

財務諸表に対する注記

2015年3月31日現在

1. 重要な会計方針

- (1) 前期より「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。
 (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)によっている。
 (3) 固定資産の減価償却の方法
 什器備品 定額法によっている。
 (4) 引当金の計上基準
 退職給付引当金については、期末財団都合要支給額の100%を計上する。
 (5) 消費税等の会計処理
 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	1,299,495,947	100,116,219	△ 100,058,098	1,299,554,068
長期性預金	15,445,644	0	0	15,445,644
小計	1,314,941,591	100,116,219	△ 100,058,098	1,314,999,712
特定資産				
退職給付引当資産	2,508,350	180,850	0	2,689,200
小計	2,508,350	180,850	0	2,689,200
合計	1,317,449,941	100,297,069	△ 100,058,098	1,317,688,912

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産			
投資有価証券	1,299,554,068	1,299,554,068	—
長期性預金	15,445,644	15,445,644	—
小計	1,314,999,712	1,314,999,712	—
特定資産			
退職給付引当資産	2,689,200	—	2,689,200
小計	2,689,200	—	2,689,200
合計	1,317,688,912	1,314,999,712	2,689,200

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第108回利付国債	199,865,132	200,260,000	394,868
政府保証債第236回日本高速道路	100,000,000	98,980,000	-1,020,000
第35回みずほ銀行社債	200,110,713	200,280,000	169,287
ビ-エスビ-パ-リハ- 固定利付債	100,000,000	100,422,000	422,000
シルフミット-シリーズ904	100,000,000	114,140,000	14,140,000
ビ-ビ-シー-債	100,000,000	106,587,000	6,587,000
政府保証第34回地方公共団体金融地方公共 団体金融機構債権	99,872,600	104,759,100	4,886,500
政府保証第58回地方公共団体金融機構債権	99,790,458	102,559,400	2,768,942
第89回大阪府公募公債	200,080,349	200,354,000	273,651
第131回共同発行市場公募地方債	99,834,816	102,540,900	2,706,084
合計	1,299,554,068	1,330,882,400	31,328,332

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,187,850	515,213	1,672,637
什器備品(錦絵)	2,275,000	0	2,275,000
ソフトウェア	6,359,325	3,285,651	3,073,674
合計	10,822,175	3,800,864	7,021,311